

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年9月28日

【事業年度】 第19期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363 - 1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363 - 1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)	1,859,413	2,081,940	2,210,992	2,186,356	1,483,963
経常利益 (千円)	707,319	869,487	948,751	822,779	345,984
当期純利益 (千円)	422,979	532,367	562,075	487,817	1,505
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	292,500	292,500	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数 (株)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額 (千円)	5,540,035	6,058,868	6,521,066	6,616,097	6,432,268
総資産額 (千円)	6,197,406	6,784,655	7,214,474	7,121,741	6,761,890
1株当たり純資産額 (円)	368,251.00	403,924.57	434,737.77	441,073.19	428,817.93
1株当たり配当額 (円)	8,000.00	10,600.00	11,200.00	10,800.00	6,000.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	27,113.95	35,491.17	37,471.67	32,521.18	100.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	89.4	89.3	90.4	92.9	95.1
自己資本利益率 (%)	7.8	9.2	8.9	7.4	0.0
株価収益率 (倍)	19.3	16.6	13.3	13.7	2,212.5
配当性向 (%)	29.5	29.9	29.9	33.2	5,979.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	579,728	679,419	688,638	515,875	463,938
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	709,012	540,589	365,938	774,940	566,020
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,155	119,655	158,818	167,953	162,231
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	400,086	1,500,440	1,664,321	1,237,303	972,989
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (人)	81 (7)	88 (8)	94 (6)	92 (14)	89 (17)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

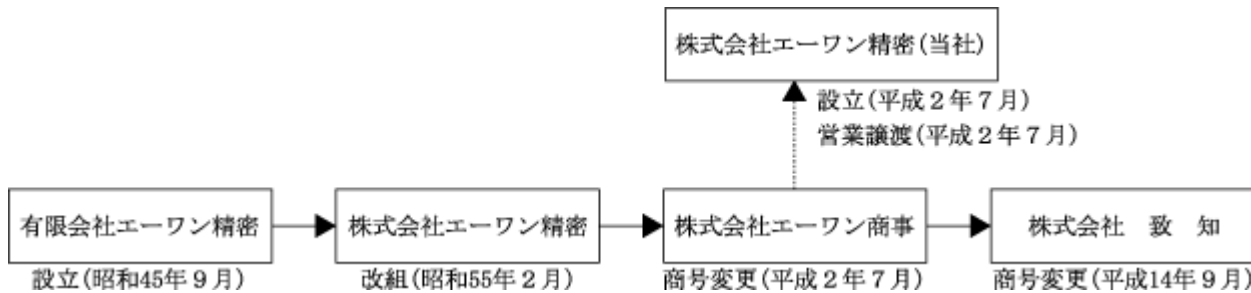
5 従業員数は就業人員数であります。

6 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。

## 2 【沿革】

当社は平成2年7月に設立し、旧株式会社エーワン精密(昭和45年9月に有限会社として設立し、昭和55年2月株式会社エーワン精密に改組)の事業のすべてを営業譲受しております。従いまして、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り営業譲受までは、旧株式会社エーワン精密について記載しております。



年月	概要
昭和45年9月	有限会社エーワン精密を設立、スイス型自動旋盤用カムの設計、製作、販売を開始。
昭和46年5月	東京都府中市紅葉ヶ丘二丁目3番32号に本社工場を建設、移転。
昭和49年6月	山梨県韮崎市旭町に山梨工場建設。
昭和51年6月	小型自動旋盤用超硬付コレットチャック等の研究開発に着手。
昭和52年3月	小型自動旋盤用超硬付コレットチャック等の販売開始。
昭和55年2月	東京都府中市分梅町三丁目41番8号に本社工場を移転。 有限会社エーワン精密を株式会社に改組。
平成2年4月	コレットチャック等の数量の増大に伴い、生産設備の増強を図るため山梨工場に第2工場建設。
平成2年7月	社名を株式会社エーワン商事に変更するとともに、株式会社エーワン精密を設立し、営業譲渡する。
平成8年11月	山梨工場に第3工場を建設、自動旋盤用カム部門を統合、移転。
平成10年3月	東京都府中市分梅町二丁目20番5号に本社建設、移転。
平成11年6月	山梨工場に切削工具専用工場として第4工場建設。
平成11年11月	切削工具部門、受注開始。
平成11年11月	品質管理の徹底を図るため、コレットチャック部門ISO9002(現9001)認証取得。
平成13年3月	コレットチャック部門の生産増大及び生産効率向上を図るため、山梨工場に第5工場を建設。
平成15年3月	当社株式を日本証券業協会へ店頭登録。
平成16年7月	山梨第2工場を切削工具専用工場に改修。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年11月	特殊切削工具製作、販売開始。

### 3 【事業の内容】

当社の事業内容は、小型自動旋盤等で用いられるコレットチャック等を製造、販売するコレットチャック部門、小型自動旋盤用カムの設計、製造、販売を行う自動旋盤用カム部門、各種切削工具の再研磨加工受託及び特殊切削工具の製造、販売を行う切削工具部門の三つの事業部門で構成されております。

#### a コレットチャック部門

当部門は、高精度、耐摩耗性、耐久性を要求される小型自動旋盤用超硬付コレットチャック等及び各種工作機械に使用される精密コレットチャック等の製造、販売を行っております。

コレットチャックは工作機械の一部品であり、素材、加工物又は工具を保持する工具であります。コレットチャックの中には工具を保持するドリルチャック、ミーリングチャックと加工物を保持するスプリングコレットチャック等があります。当社で製作しているコレットチャックは加工物を保持するスプリングコレットチャックであります。小型自動旋盤で使用されるコレットチャックは素材供給装置により自動で1日(8時間)約2,000~3,000回のチャック開閉を行うため、素材とコレットチャックの接触面に摩耗が発生し、不良品発生の原因となります。コレットチャックの中でも小型精密自動旋盤用コレットチャックは高精度の製品を自動で継続して製作するため、高精度及び耐摩耗性、耐久性が要求される製品であります。超硬付コレットチャックは素材との接触面に超硬合金を装着しているため、破損や焼付等による欠損がある場合及びコレットチャック保持具との接触面の摩耗による劣化がある場合等を除いて、長期間にわたって精度を保つことができます。

#### b 自動旋盤用カム部門

当部門は、精密機器、電機、時計、事務器等の部品を製作する小型自動旋盤に使用されるカムの設計、製造、販売を行っております。

当社の事業のルーツであります小型自動旋盤用カム(以下「カム」という。)は、小型自動旋盤を作動させるソフトウェアといえるものであります。数枚のカムを組み合わせて機械に取り付け、刃物及び材料を制御することにより金属及びプラスチック等の丸棒及び四角、六角等の棒状の材料を種々の形状に施削し、製品を製作します。

当社が製造する円板及びリング形状のカムは小型自動旋盤に取り付けられ、1回転するごとに一個の製品が完成されます。通常、小型自動旋盤は1日(8時間)に2,000~3,000個の製品を製作します。ゆえに1日で2,000~3,000回転するため、日を追うごとにカムの摩耗による製品の変形が発生し、不良品の発生原因となります。当社のカムは高周波加熱装置により焼入処理をして摩耗を極力防いでいるため、概ね50万~100万回転までは精度を保つことができます。

#### c 切削工具部門

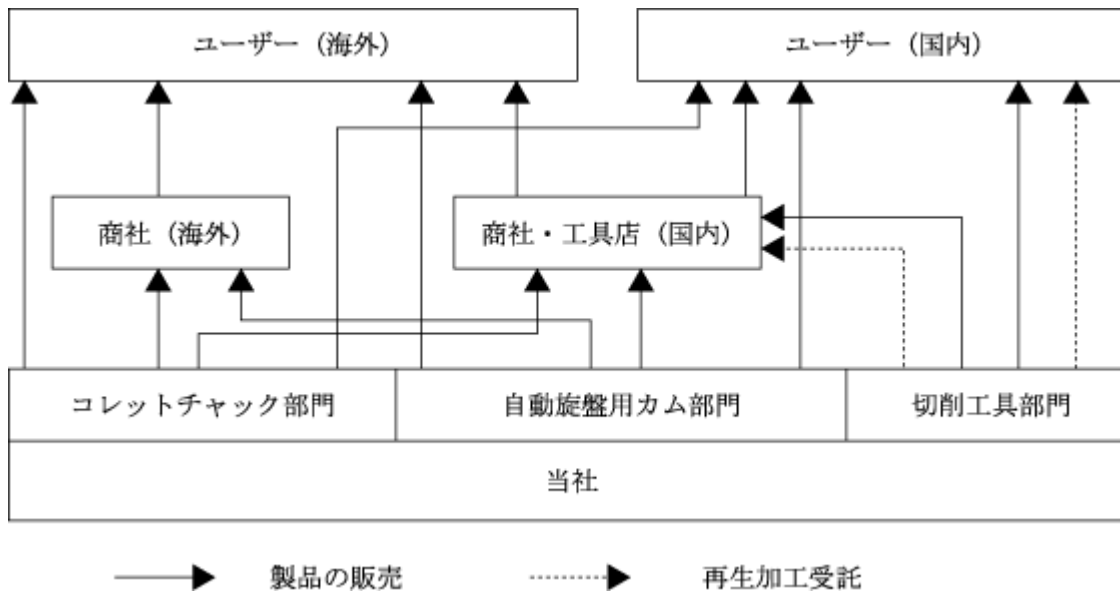
当部門は、マシニングセンター、フライス盤等の工作機械で機械部品や金型等を製造する時に使用する切削工具の再研磨による再生加工を受託しております。

当社が手掛ける切削工具の再生加工は、主にエンドミル、ドリル、メタルソー等であります。これらの切削工具は機械部品や金型を製造するときに金属を削る切削工具であります。金属を切削すると刃先が摩耗します。この摩耗部分を研磨加工で取り除いて、刃先を新品同様に再生するものであります。

また、前期より顧客の指定する形状に成形する特殊切削工具の製造販売を始めております。

当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーにより継続的な受注が可能となります。当社の事業は基本的にリピートオーダー中心であり、積極的な受注活動は行っており、顧客からの受注を電話、FAXで受け付け、設計、製造、販売及び加工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年6月30日現在

事業部門別	従業員数(人)
コレットチャック部門	53 ( 2 )
自動旋盤用カム部門	2 ( 2 )
切削工具部門	18 ( 11 )
その他	16 ( 2 )
合計	89 ( 17 )

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。  
3 その他は営業、管理部門であります。

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
89 (17)	39.7	11.4	4,213

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国の経済状況は、昨年後半からの世界的な規模で進展した金融不安、信用収縮、企業業績・雇用状況の悪化、購買意欲の低下の連鎖で混迷の度を深め、企業の生産活動も著しく停滞をしました。昨年半ばまで成長を続けてきた世界の消費市場が急速に縮小したことで各製造企業の在庫が積み上がり、今年に入ってから各社一斉に生産調整、在庫圧縮へ走り製造機能が大部分停止した状態となりました。製造メーカーでは機械稼働率が昨年の半分以上、下請け企業では機械稼働率が昨年の数分の一へと低下する企業が続出しました。大規模で急速な在庫調整が進展したことにより、今年の5月ころには大減産を一部で緩和する動きが出始め、一部の生産活動に動きが出てきました。

このような状況の中、当社の業績も日本国内の製造業の機械稼働率の低下に連動し大きく落ち込みました。当社は主に金属部品加工を行う様々な業種で幅広く使用される消耗工具の製作・研磨に携わっており、個々の業種の影響は緩和される傾向にありましたが、今回の世界的規模、多業種にわたる受注減少の影響は大きく、特に当社の下期にあたる今年に入ってからの上高が対前年同期比で半分以上の状態が続き、損益分岐点近辺での売上高で推移し、当社のすべての事業部門で売上高が低迷しました。

また、国内株式市場の下落に伴い、保有していた有価証券の価値が大幅に低下し、当期に特別損失として有価証券評価損328,430千円を計上しました。

この結果、当期の売上高は1,483,963千円（前期比32.1%減）、営業利益は324,533千円（前期比59.2%減）、経常利益は345,984千円（前期比57.9%減）、当期純利益は1,505千円（前期比99.7%減）となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

#### < コレットチャック部門 >

当部門は小型自動旋盤及び専用機などで使用されるコレットチャックを製作しておりますが、顧客が使用しているコレットチャックが消耗した場合や新たな部品を加工する場合に当社に受注が多く、今年に入ってから製造業全般における大幅な生産調整局面では当部門の受注も大幅に落ち込み、売上の減少が顕著となりました。

この結果、当部門の売上高は1,041,598千円と前期比33.1%減となりました。

#### < 自動旋盤用カム部門 >

カム式自動旋盤は、同じ部品を大量に生産する場合に効果を発揮する機械であり、単純な部品の大量生産は海外に移転して久しいことと機械自体の製造が中止になっていることとで、国内では限られた顧客が機械を保有し部品加工を行っています。この部門でも生産調整の影響を受けて受注が減少しました。

この結果、当部門の売上高は57,366千円と前期比43.8%減となりました。

#### < 切削工具部門 >

当部門では従来からの切削工具再研磨に加え特殊切削工具の製作を本格的に開始し顧客基盤の拡大を図りましたが、顧客企業の切削加工の大幅な落ち込みにより再研磨需要の減退、消耗品費削減の動きなどにより再研磨受注量が減少し、特殊切削工具も立ち上がりの鈍いものとなりました。

この結果、当部門の売上高は384,998千円と前期比26.9%減となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益23,137千円、有価証券の償還による収入1,500,000千円、有価証券評価損328,430千円、売上債権の増減額264,318千円等を計上しましたが、有価証券の取得による支出1,497,922千円、有形固定資産の取得による支出513,931千円、法人税等の支払額253,528千円、配当金の支払額162,231千円等があったことにより、前期末に比べ264,314千円減少し、当期末は972,989千円（前期末比21.4%減）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動により増加した資金は、463,938千円（前期比10.1%減）となりました。これは、法人税等の支払額253,528千円等がありましたが、有価証券評価損328,430千円、売上債権の増減額264,318千円、減価償却費210,917千円等を計上したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動により減少した資金は、566,020千円（前期比27.0%減）となりました。これは、有価証券の償還による収入1,500,000千円等がありましたが、有価証券の取得による支出1,497,922千円、有形固定資産の取得による支出513,931千円、定期預金の純増加額53,280千円等があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動により減少した資金は、162,231千円（前期比3.4%減）となりました。これは全額配当金の支払額であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当期の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	1,089,132	67.8
自動旋盤用カム部門	57,366	56.2
切削工具部門	384,998	73.1
合計	1,531,497	68.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社では標準品の場合、受注から製造、出荷までが概ね1日で完了します。

また、標準品以外でも数日でお荷が可能な体制をとっております。従って受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	1,041,598	66.9
自動旋盤用カム部門	57,366	56.2
切削工具部門	384,998	73.1
合計	1,483,963	67.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。  
3 最近2期における輸出版売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、( )内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先		前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	台湾	149,629	50.5	90,544	48.3
	韓国	54,155	18.3	40,356	21.5
	シンガポール	25,707	8.7	21,351	11.5
	中国(香港含む)	38,661	13.0	15,067	8.0
	マレーシア	18,881	6.4	10,542	5.6
	その他	9,295	3.1	9,647	5.1
合計		296,331 (13.6%)	100.0	187,510 (12.6%)	100.0



### 3 【対処すべき課題】

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具研磨・製造事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向に影響を受ける傾向にあります。これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

今後につきましても、今回の世界的な規模での景気後退がどのような影響を与えるか見えない部分があり、製造業において高品質・短納期・低コストが更に厳しく要求されてくると思われれます。世界的なコスト競争の中で国内製造業は厳しい対応が求められてきます。特に日本の製造業の大半を占める下請け企業においては、受注量が増加しても利益率の薄い中での繁忙となる可能性があり、厳しい状況は継続すると思われれます。

このような状況に鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では、小型自動旋盤用コレットチャックの対応機種を広げ各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注にも積極的に取り組んでまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化するなかで作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの低減を図り、納期の短縮に努めてまいります。

また、コレットチャック部門では、品質保証体制の充実した製品作りを行い、顧客の信頼感をさらに高め、顧客要求に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

営業面におきましてはコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は高品質製品の短納期対応をさらに充実させ、顧客ニーズに応えることにより市場の優位性を保ってまいります。

また、海外販売におきましては現地の商社と協力して、十分なアフターサービスを展開し、販売体制のサポートの強化拡充を図ってまいります。

切削工具部門では、平成11年に新規事業としてスタートし、切削工具の再研磨を主体に顧客先への訪問・新聞・専門誌への広告などにより新規顧客開拓、リピートオーダーの定着に注力し、ある程度の基盤ができてまいりました。引き続き営業地域の拡大と、既存の営業地域内での浸透度を高めて、より一層強固な基盤づくりを目指します。

また、今後は切削工具の再研磨に加えて、特殊切削工具の成形・製作に力を入れてまいります。特殊切削工具製作需要は、再研磨需要同等に大きなものであり、多品種の特殊切削工具に短納期で対応する事で受注を確保していく事が可能と考えております。従来対応不能であった難易度の高い特殊切削工具の製造が、可能になったことで、顧客の幅が着実に広がってきており、この動きを確かなものとして基盤の強化に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当期末（平成21年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 事業の特徴について

当社の前期までの数年間の業績は比較的順調に推移してきましたが、当期のような急激な景気減速局面では、その影響を受け大きく落ち込みました。将来の業績も景気の状態や機械業界の動向などによっては同様の影響を受ける可能性があります。

当社の事業参入の方針は、多品種少量生産向きで 確実に需要が見込まれ 既存のメーカーが顧客ニーズに充分対応できていない機械工具を対象を絞り、入念な参入準備のもと「高品質、短納期」を実現し、顧客からの信頼、リピートオーダーの獲得を重視し5年程度で業界での高シェアの確保を目指すというものです。当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーにより継続的な受注が可能となります。当社の事業は基本的にリピートオーダー中心であり、平成11年に新規参入した切削工具部門以外は、積極的な受注活動は行っておりません。営業部門は顧客からの注文を電話、FAXで受け付け、受注内容を製造部門へ伝達することを主業務としております。そのため当社の業績は機械業界の設備投資の状況をあらかず実質機械受注（内閣府発表：電力・船舶を除く）にほぼ連動しております。

##### コレットチャック部門について

当社の主力製品のスプリングコレットチャックは、自動旋盤による金属切削加工の大半の局面で使用される消耗工具で、通常の景気循環の中では安定して一定の需要が見込まれるものであります。前期までの5年間では売上高12億円から16億円程度で推移してきておりましたが、当期の急激な景気減速局面では、売上高が10億円程度まで減少しました。また、今後の市場規模が大きく拡大するものではなく、当部門の売上高も一定の範囲内で推移する可能性があります。このところ受注増加傾向にあるNC旋盤・一般産業用機械で使用される特殊コレットチャックについても切削加工において材料の保持方法が変わる場合や、特殊コレットチャックにおいて当社の知名度が十分に高まらない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、将来技術革新等により切削工程が不可欠な工程でなくなった場合、当社のコレットチャック部門の業績に影響を与える可能性があります。

##### 自動旋盤用カム部門について

自動旋盤用カム部門は自動旋盤のNC化、円高による製造メーカーの海外進出に伴う量産品の国内市場の減少、多品種少量生産に対応不可能等の要因により、年々減少傾向にあります。今後については、すでに小型自動旋盤メーカーが機械の製造を中止していること、カム式自動旋盤を使える作業員が高齢化していること、多品種少量生産が時代の趨勢であること等を考えますと、今後ともこの減少傾向は緩やかに継続していくものと思われます。

#### 切削工具部門について

当社は切削工具部門において工業用刃物の再研磨及び特殊切削工具製造を行っております。工業用刃物の再研磨は、金属加工の高度化、複雑化に伴い超硬工具の普及が加速し、自社研磨から外部の専門へ外注するケースが増加しております。この流れを捉え当社は平成11年8月に新規事業展開を開始いたしました。

ただし、当社の想定するほど自社研磨から外部の専門へ外注するケースが増加しなかった場合、当社の切削工具部門の売上高は、当社が想定するほど増加しない可能性があります。

また、当期から本格的に開始した特殊切削工具の製造は、従来から対応可能なものは扱っていましたが、特殊切削工具製造に適した高精度研削盤を導入し、徐々に受注へと繋がってきています。ただし顧客に当社の特殊切削工具が浸透しない場合は売上が増加しない可能性があります。

#### (2) 海外市場依存度について

当社の最近5期における輸出版売高比率は、下表のとおりであります。また、この他に商社を経由した販売もあります。当社からの販売についてはすべて円建てで行っております。当社の輸出地域であるアジアの経済情勢、市場動向及び為替変動等によっては、輸出版売高に影響を与える可能性があります。

区分	第15期		第16期		第17期		第18期		第19期(当期)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
輸出版売高	309,453	16.6	326,254	15.7	330,907	15.0	296,331	13.6	187,510	12.6
国内販売高	1,549,960	83.4	1,755,685	84.3	1,880,085	85.0	1,890,025	86.4	1,296,453	87.4
合計	1,859,413	100.0	2,081,940	100.0	2,210,992	100.0	2,186,356	100.0	1,483,963	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当期末における流動資産の残高は、3,592,946千円（前期末は、3,849,721千円）となり、256,775千円減少しました。これは、現金及び預金が88,966千円、仕掛品が27,186千円増加し、また、当期は前期に比べ利益が大幅に減少したことで未収還付法人税等117,006千円を計上しましたが、有価証券が189,758千円、売掛金が169,358千円、受取手形が94,962千円減少したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当期末における固定資産の残高は、3,168,944千円（前期末は、3,272,020千円）となり、103,076千円減少しました。これは、現在建設中の新工場に係る建設仮勘定が317,604千円増加しましたが、投資有価証券が177,153千円、長期預金が300,000千円減少したこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当期末における流動負債の残高は、54,220千円（前期末は、246,227千円）となり、192,007千円減少しました。これは、未払法人税等が117,688千円、未払金が40,614千円、減少したこと等によるものであります。

#### (固定負債)

当期末における固定負債の残高は、275,401千円（前期末は、259,416千円）となり、15,985千円増加しました。これは、退職給付引当金が14,595千円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当期末における純資産の残高は、6,432,268千円（前期末は、6,616,097千円）となり、183,829千円減少いたしました。これは、当期純利益を1,505千円計上しましたが、その他有価証券評価差額金が23,335千円減少したこと及び配当金の支払が162,000千円あったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照下さい。

(キャッシュ・フロー指標)

	第18期	第19期(当期)
自己資本比率(%)	92.9	95.1
時価ベースの自己資本比率(%)	93.7	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率		
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

当社は、第18期から第19期(当期)まで有利子負債は全くありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績の項目をご参照ください。

(営業利益)

当期における営業利益は、324,533千円(前期は794,598千円)となり、470,065千円減少し、営業利益の売上高比率は14.4ポイント下降し、21.9%となりました。

(経常利益)

当期における経常利益は、345,984千円(前期は822,779千円)となり、476,794千円減少いたしました。これは、主に営業利益が減少したことによるものであります。

また、経常利益の売上高比率は、14.3ポイント下降し、23.3%となりました。

(当期純利益)

当期における当期純利益は、1,505千円(前期は487,817千円)となり、486,312千円減少いたしました。これは、主に有価証券評価損328,430千円を特別損失へ計上したことによるものであります。

また、当期純利益の売上高比率は22.2ポイント下降し0.1%、1株当たり当期純利益は、100円34銭(前期は32,521円18銭)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資等の総額は196,327千円（建設仮勘定を除く）であり、その主な部門別の内訳は次のとおりであります。

##### （1）コレットチャック部門

当期の主な設備投資等は、生産性の増大のための機械及び装置等、総額118,050千円の投資を行いました。

##### （2）カム部門

当期の主な設備投資等は、受注量に対応した生産体制維持のための機械及び装置等、総額5,000千円の投資を行いました。

##### （3）切削工具部門

当期の主な設備投資等は、生産設備の増大及び能率向上のための機械及び装置等、総額70,713千円の投資を行いました。

##### （4）その他の部門

当期の主要な設備投資等は、機能的な作業能率を図るため車両運搬具2,563千円の投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都府中市)	販売業務施設 管理業務施設	55,182	1,896	142,912 (321.0)	2,351	202,341	10(3)
山梨工場 (山梨県韮崎市)	製造設備及び 販売業務施設	358,915	633,369	176,424 (16,798.0)	12,019	1,181,325	79(14)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。

3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	
切削工具再研磨機械	1台	8年	2,545	1,908	所有権移転外 ファイナンス・リース
精密内面研削盤	1台	7年	4,596	18,001	所有権移転外 ファイナンス・リース

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年6月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
山梨工場 (山梨県韮崎市)	切削工具部門	機械及び 装置	13,150		自己資金	平成21年8月	平成22年6月	(注)2
山梨工場 (山梨県韮崎市)	切削工具部門	工場新設	471,657	324,657	自己資金	平成20年7月	平成21年8月	(注)3

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 将来の受注増加に対する為の設備増強であります。

3 工場建屋のみ完成し、機械設備は今後順次投入していく予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000	15,000	ジャスダック 証券取引所	単元株制度を採用 していません。
計	15,000	15,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月20日 (注)	10,000	15,000		292,500		337,400

(注) 株式の分割(1:3)による増加であります。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	9	19	5	1	1,191	1,229	
所有株式数 (株)		175	197	8,893	556	3	5,176	15,000	
所有株式数 の割合(%)		1.17	1.31	59.28	3.71	0.02	34.51	100.00	

(注) 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。



## (6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社致知	東京都府中市八幡町1丁目4-1 (紅富士ハイツ内)	6,172	41.15
株式会社ナステック	愛知県名古屋市緑区大高町字下塩田18番地	2,601	17.34
エーワン精密従業員持株会	東京都府中市分梅町2丁目20-5	407	2.71
エイチエスピーシー ファンド サービスズ スパークス ア セット マネジメント コーポレ イテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店 カストディ業務部)	1 QUEEN ' S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	333	2.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	153	1.02
モルガン・スタンレー証券株式 会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿 ガーデンプレイスタワー	126	0.84
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッ シュ クライアantz (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	125	0.83
清水 哲郎	山梨県南アルプス市	120	0.80
佐藤 昭三	東京都多摩市	120	0.80
大橋 逸夫	山梨県韮崎市	109	0.73
計		10,266	68.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,000	15,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	15,000		
総株主の議決権		15,000	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営的な安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。当社は、配当金の総額の目安として配当性向30%以上を基準にしておりませんが、当期の受注環境の特異性と当期純利益の急激な減少を勘案して、1株当たり配当額を6,000円とする予定であります。また、内部留保資金につきましては、中長期的な視点にたち、将来の成長、発展のために必要な設備投資等に充当し、企業価値の向上を図ると共に、リスクの少ない投資を検討し、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年9月26日 定時株主総会決議	90,000	6,000

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	(788,000) 615,000	718,000	620,000	520,000	445,000
最低(円)	(398,000) 418,000	462,000	478,000	436,000	202,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第15期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	239,000	225,000	210,000	215,000	221,500	246,000
最低(円)	223,000	202,000	202,000	205,000	207,000	220,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		林 哲也	昭和40年6月10日生	平成元年4月 野村證券株式会社入社 平成16年1月 当社入社 平成17年7月 西日本営業所長 平成17年9月 取締役就任 平成19年10月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	10
常務取締役	コレット チャック 部門担当	室田 武師	昭和38年12月25日生	昭和61年3月 株式会社エーワン精密(現 株式会 社致知)入社 平成2年7月 当社入社 平成9年10月 コレットチャック部門リーダー 平成15年9月 取締役就任 平成19年10月 コレットチャック部門担当(現任) 常務取締役就任(現任)	(注)2	48
取締役	切削工具 部門担当	金丸 信行	昭和43年12月24日生	昭和63年5月 株式会社工 - ワン精密(現 株式会 社致知)入社 平成2年7月 当社入社 平成12年12月 切削工具部門リーダー 平成19年9月 取締役就任(現任) 切削工具部門担当(現任)	(注)2	21
取締役相談役		梅原 勝彦	昭和14年3月5日生	昭和36年3月 大森電機工業株式会社入社 昭和40年5月 有限会社ミツワ製作所を実兄 梅 原幸雄と設立 昭和45年9月 有限会社エーワン精密(現 株式会 社致知)を設立 平成2年7月 同社代表取締役社長就任 当社を設立 当社代表取締役社長就任 平成19年10月 取締役相談役就任(現任)	(注)2	
監査役 (常勤)		倉橋 幹郎	昭和16年12月14日生	昭和61年7月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)厚木支店副支店長 就任 平成元年4月 同行(現 株式会社三菱東京UFJ銀 行)業務推進本部法人業務部部長 代理就任 平成2年11月 株式会社エーワン精密へ出向 平成3年7月 ダイヤモンドファクター株式会社 (現 三菱東京UFJファクター株式 会社)ワイドネット事業本部営業 部長就任 平成16年12月 同社(定年退職し現在に至る) 平成19年9月 当社監査役就任(現任)	(注)3	15
監査役		中村 宏一	昭和16年5月2日生	昭和35年4月 熊本国税局入局 昭和47年7月 東京国税局直税部 国税実査官 昭和62年7月 東京国税局調査第一部 特別国税調査室統括主査 平成7年7月 武蔵府中税務署副署長 平成10年7月 立川税務署副署長 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						94

(注) 1. 監査役中村宏一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時まであります。

3. 監査役の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時まであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

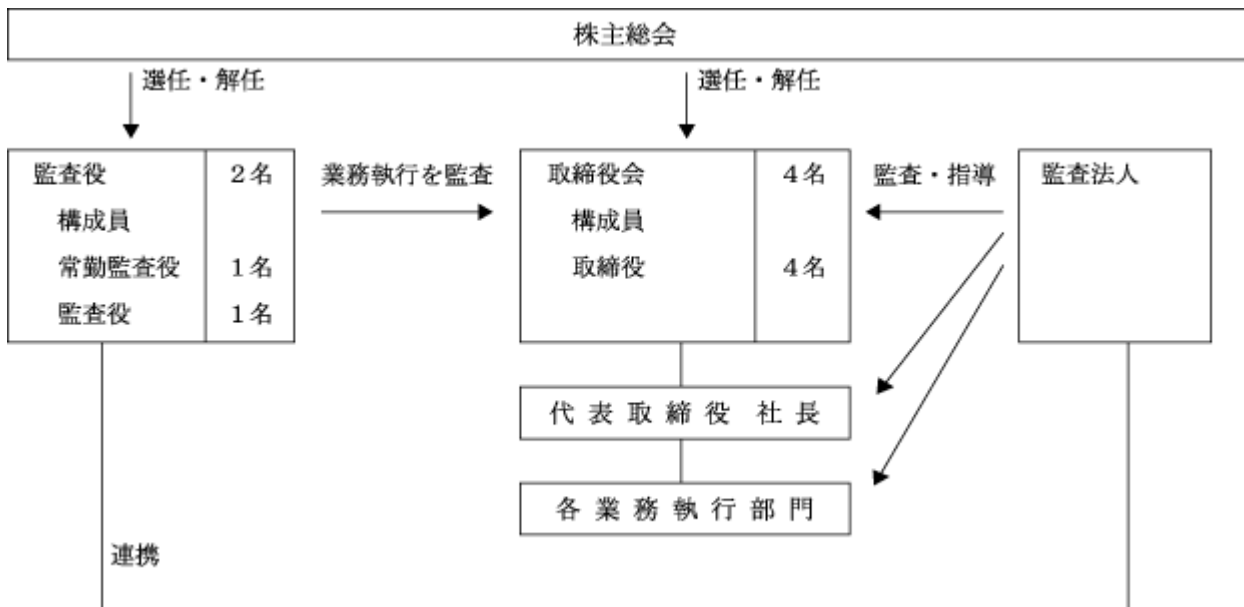
当社は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、維持することを重要な施策としております。

#### 企業統治に関する事項

#### イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役1名は常勤監査役、1名は非常勤社外監査役であります。取締役会にはすべての監査役が出席し、常勤監査役はさらに社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。

また、社内機関による定期審査に加えて、内部品質監査も定期的を実施しております。内部品質監査は製造部門、営業部門等の品質マネジメントシステムの遵守状況、有効性をチェックし、継続的改善を図ることを目的として、随時十分な管理が行われる体制になっております。



#### ロ 役員報酬の内容

取締役、監査役に対する報酬限度額は、平成14年11月の株主総会における決議により、取締役年額80,000千円、監査役年額10,000千円以内と定められており、当期における当社取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

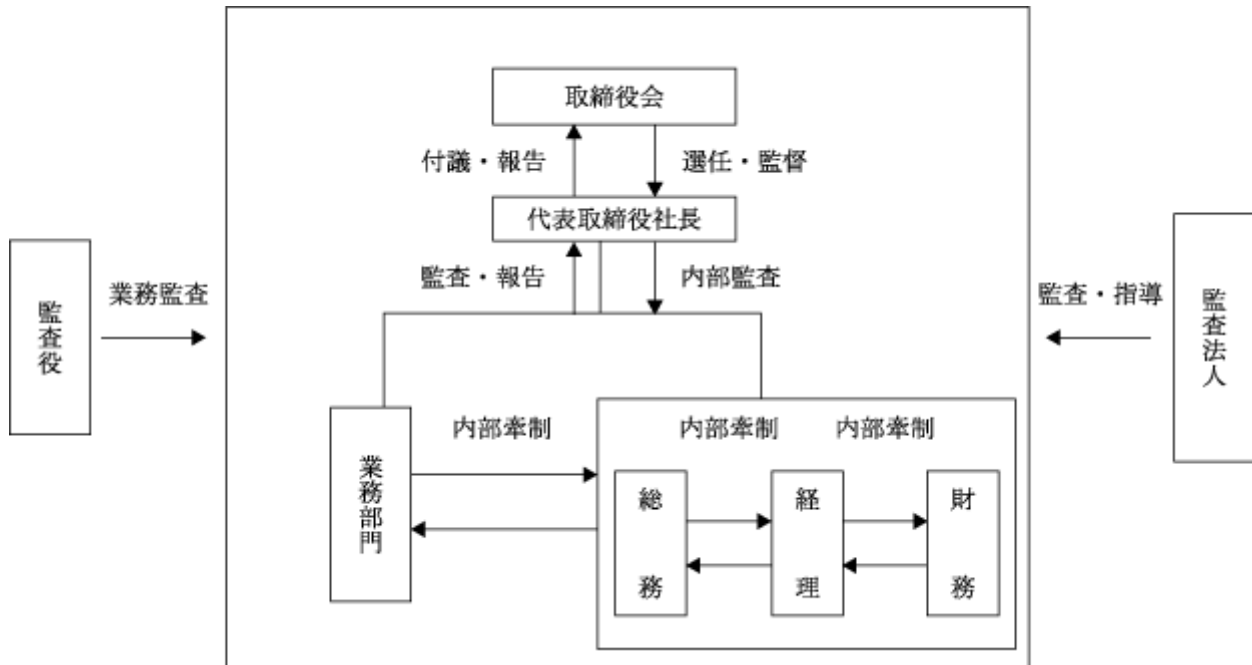
取締役を支払った報酬 4名 52,525千円

監査役を支払った報酬 2名 5,260千円（うち社外監査役1名 1,300千円）

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部管理体制の強化を図り、経営活動の信頼性・効率性を確保するため、内部牽制機能が適切かつ合理的に機能する組織体制を構築いたしております。また、社内規程の整備状況につきましては、社内業務全般にわたり諸規程を体系的に整備し、明文化されたルールのもとで、各職位が権限と責任を持って業務を遂行しております。

期末日現在の組織上の業務部門及び管理部門の配置状況につきましては、次のとおりであります。



管理グループが社長の任命を受け内部監査を担当しており、担当者は必要に応じて監査役及び監査法人との調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。また、1年に最低1回は社内の各部署の内部監査を管理部において実施し、社内規程にしたがって業務が遂行されているか確認を行っております。

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要特記すべき事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

指定社員 業務執行社員：笹本 憲一、齊藤 浩司（監査法人 A & A パートナース）

ロ 会計業務にかかる補助者の構成

公認会計士 7名

その他 4名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議により、毎年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、当該株主総会で議決権を使用することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)はあずさ監査法人、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は、次のとおり異動しております。

前事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

当事業年度の財務諸表 監査法人A & Aパートナーズ

当該異動について、臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称

監査法人A & Aパートナーズ

(2) 異動年月日 平成20年10月22日

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,345,216	2,434,182
受取手形	143,396	48,434
売掛金	343,647	174,289
有価証券	756,520	566,762
製品	4,781	4,404
原材料	47,256	43,980
仕掛品	142,766	169,952
前渡金	500	500
繰延税金資産	66,154	12,303
未収還付法人税等	-	117,006
その他	2,494	24,076
貸倒引当金	3,012	2,947
流動資産合計	3,849,721	3,592,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	816,561	818,156
減価償却累計額	400,725	430,245
建物(純額)	415,835	387,910
構築物	82,530	82,530
減価償却累計額	52,891	56,342
構築物(純額)	29,639	26,187
機械及び装置	2,025,320	2,217,039
減価償却累計額	1,414,739	1,583,669
機械及び装置(純額)	610,581	633,369
車両運搬具	4,045	3,927
減価償却累計額	3,312	2,031
車両運搬具(純額)	732	1,896
工具、器具及び備品	74,302	73,468
減価償却累計額	52,802	58,499
工具、器具及び備品(純額)	21,499	14,968
土地	319,337	319,337
建設仮勘定	7,053	324,657
有形固定資産合計	1,404,679	1,708,328
無形固定資産		
ソフトウェア	3,822	2,768
電話加入権	653	653
無形固定資産合計	4,476	3,422

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
長期預金	300,000	-
投資有価証券	1,483,213	1,306,060
従業員に対する長期貸付金	3,270	3,060
破産更生債権等	4,955	4,591
長期前払費用	852	325
繰延税金資産	75,503	147,710
その他	26	36
貸倒引当金	4,955	4,591
投資その他の資産合計	1,862,865	1,457,193
<b>固定資産合計</b>	<b>3,272,020</b>	<b>3,168,944</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,121,741</b>	<b>6,761,890</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	17,154	5,491
未払金	63,977	23,363
未払費用	10,297	9,475
未払法人税等	117,688	-
前受金	1,435	1,596
預り金	20,874	8,293
役員賞与引当金	14,800	6,000
流動負債合計	246,227	54,220
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	239,426	254,021
役員退職慰労引当金	19,990	21,380
固定負債合計	259,416	275,401
<b>負債合計</b>	<b>505,643</b>	<b>329,621</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	292,500	292,500
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	337,400	337,400
資本剰余金合計	337,400	337,400
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	20,000	20,000
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	5,131	1,107
別途積立金	5,140,000	5,440,000
繰越利益剰余金	867,683	411,213
利益剰余金合計	6,032,815	5,872,320

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
株主資本合計	6,662,715	6,502,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,617	69,952
評価・換算差額等合計	46,617	69,952
純資産合計	6,616,097	6,432,268
負債純資産合計	7,121,741	6,761,890

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	2,186,356	1,483,963
売上原価		
製品期首たな卸高	3,295	4,781
当期製品製造原価	1,073,792	892,386
合計	1,077,088	897,167
製品期末たな卸高	4,781	4,404
売上原価合計	1,072,306	892,763
売上総利益	1,114,049	591,200
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,065	6,403
運賃及び荷造費	41,844	31,271
役員報酬	46,200	44,400
給料及び手当	47,926	45,094
賞与	28,109	10,850
福利厚生費	20,695	15,418
退職給付費用	5,273	6,688
役員退職慰労引当金繰入額	12,020	7,390
役員賞与引当金繰入額	14,800	6,000
減価償却費	9,025	7,833
租税公課	10,684	5,479
支払報酬	17,069	19,424
貸倒引当金繰入額	1,300	2,803
その他	57,436	57,607
販売費及び一般管理費合計	319,450	266,666
営業利益	794,598	324,533
営業外収益		
受取利息	8,659	8,462
有価証券利息	9,151	6,326
受取配当金	9,297	7,174
その他	1,145	2,153
営業外収益合計	28,254	24,117
営業外費用		
投資有価証券売却損	74	-
有価証券売却損	-	2,666
営業外費用合計	74	2,666
経常利益	822,779	345,984
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	6,000
特別利益合計	-	6,000

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	-	2 417
有価証券評価損	-	328,430
特別損失合計	-	328,847
税引前当期純利益	822,779	23,137
法人税、住民税及び事業税	291,000	24,624
法人税等調整額	43,962	2,993
法人税等合計	334,962	21,631
当期純利益	487,817	1,505

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	135,878	12.4	91,256	9.9
労務費		569,163	52.0	460,599	50.1
経費		389,373	35.6	367,716	40.0
当期総製造費用		1,094,415	100.0	919,572	100.0
期首仕掛品たな卸高		122,143		142,766	
合計		1,216,559		1,062,339	
期末仕掛品たな卸高		142,766		169,952	
当期製品製造原価		1,073,792		892,386	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注加工費		63,022		45,493
減価償却費		185,725		203,084
消耗品費		63,242		44,729

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	292,500	292,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	292,500	292,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	337,400	337,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	337,400	337,400
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	337,400	337,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	337,400	337,400
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	13,771	5,131
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	8,639	4,024
当期変動額合計	8,639	4,024
当期末残高	5,131	1,107
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,840,000	5,140,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	5,140,000	5,440,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	839,226	867,683
当期変動額		
剰余金の配当	168,000	162,000



	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
特別償却準備金の取崩	8,639	4,024
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期純利益	487,817	1,505
当期変動額合計	28,457	456,471
当期末残高	867,683	411,213
利益剰余金合計		
前期末残高	5,712,998	6,032,815
当期変動額		
剰余金の配当	168,000	162,000
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	487,817	1,505
当期変動額合計	319,817	160,495
当期末残高	6,032,815	5,872,320
株主資本合計		
前期末残高	6,342,898	6,662,715
当期変動額		
剰余金の配当	168,000	162,000
当期純利益	487,817	1,505
当期変動額合計	319,817	160,495
当期末残高	6,662,715	6,502,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	178,168	46,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224,786	23,335
当期変動額合計	224,786	23,335
当期末残高	46,617	69,952
評価・換算差額等合計		
前期末残高	178,168	46,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224,786	23,335
当期変動額合計	224,786	23,335
当期末残高	46,617	69,952

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	6,521,066	6,616,097
当期変動額		
剰余金の配当	168,000	162,000
当期純利益	487,817	1,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224,786	23,335
当期変動額合計	95,031	183,830
当期末残高	6,616,097	6,432,268

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	822,779	23,137
減価償却費	194,751	210,917
長期前払費用償却額	200	60
固定資産除却損	-	417
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	1,249	429
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	1,930	8,800
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	14,525	14,594
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	96,890	1,390
受取利息及び受取配当金	27,108	21,964
投資有価証券売却損益 ( は益 )	74	-
有価証券売却損益 ( は益 )	-	2,666
有価証券評価損益 ( は益 )	-	328,430
売上債権の増減額 ( は増加 )	621	264,318
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	25,184	23,533
仕入債務の増減額 ( は減少 )	1,923	11,662
未払金の増減額 ( は減少 )	1,256	40,382
その他	3,980	43,106
小計	849,480	696,054
利息及び配当金の受取額	25,765	21,412
法人税等の支払額	359,370	253,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,875	463,938
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 ( は増加 )	681,107	53,280
有価証券の取得による支出	2,095,654	1,497,922
有価証券の売却による収入	-	873
有価証券の償還による収入	2,300,000	1,500,000
投資有価証券の取得による支出	249,674	-
投資有価証券の売却による収入	147,911	-
有形固定資産の取得による支出	196,955	513,931
貸付けによる支出	-	2,150
貸付金の回収による収入	540	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	774,940	566,020
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	167,953	162,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,953	162,231
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	427,018	264,314
現金及び現金同等物の期首残高	1,664,321	1,237,303
現金及び現金同等物の期末残高	1,237,303	972,989

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）	(1) 満期保有目的の債券 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	総平均法による原価法（収益性の低下 による簿価切下げの方法）  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分）を適用し ております。 これにより、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ15,950千円 減少しております。
3 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備は除く)に ついては、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりで あります。  主な耐用年数  建物及び構築物 15年～50年 機械及び装置 10年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に到達した 事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。 なお、この変更により、営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益がそれ ぞれ6,991千円減少しております。  (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)について は、社内における利用可能期間(5年) による定額法によっております。  (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってお ります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備は除く)に ついては、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりで あります。  主な耐用年数  建物及び構築物 15年～50年 機械及び装置 10年 また、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額まで 償却が終了した翌年から5年間で均等 償却する方法によっております。  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより損益に与える影響はありません。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
1 過年度に取得した機械及び装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	1 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 15,950千円</p>
	<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 417千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000			15,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月22日 定時株主総会	普通株式	168,000	11,200	平成19年6月30日	平成19年9月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162,000	10,800	平成20年6月30日	平成20年9月30日

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000			15,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月27日 定時株主総会	普通株式	162,000	10,800	平成20年6月30日	平成20年9月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,000	6,000	平成21年6月30日	平成21年9月29日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,345,216千円	現金及び預金 2,434,182千円
預入期間 3 か月超の定期預金 1,107,912千円	預入期間 3 か月超の定期預金 1,461,193千円
現金および現金同等物 1,237,303千円	現金及び現金同等物 972,989千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引の内、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>52,533</td> <td>25,482</td> <td>27,051</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	52,533	25,482	27,051	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>52,533</td> <td>32,623</td> <td>19,909</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	52,533	32,623	19,909
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置	52,533	25,482	27,051														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置	52,533	32,623	19,909														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内 7,141千円	1年以内 6,504千円																
1年超 19,909千円	1年超 13,405千円																
合計 27,051千円	合計 19,909千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 7,141千円	支払リース料 7,141千円																
減価償却費相当額 7,141千円	減価償却費相当額 7,141千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																



## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年6月30日)			当事業年度 (平成21年6月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式				101,713	134,369	32,655
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他	465,494	552,384	86,890			
小計	465,494	552,384	86,890	101,713	134,369	32,655
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式						
債券						
国債・地方債等						
社債	500,446	348,705	151,740	66,762	66,762	
その他						
その他	352,182	339,722	12,460	820,353	671,691	148,662
小計	852,628	688,427	164,200	887,116	738,453	148,662
合計	1,318,122	1,240,812	77,309	988,829	872,822	116,006

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損328,430千円を計上しております。

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)			当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		
	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式						
債券						
その他	147,911		74	873		2,666
合計	147,911		74	873		2,666

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
国債・地方債等		
社債	500,000	1,000,000
その他		
コマーシャルペーパー	498,920	
合計	998,920	1,000,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額  
前事業年度(平成20年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債	257,599	91,106		500,000
その他				
コマーシャルペーパー	498,920			
その他				
合計	756,520	91,106		500,000

当事業年度(平成21年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債	566,762			500,000
その他				
コマーシャルペーパー				
その他				
合計	566,762			500,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度(複数事業主制度)に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">103,268,417千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務額</td> <td style="text-align: right;">100,257,152千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,011,265千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成20年6月30日現在) 0.43%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,369,093千円及び別途積立金15,380,358千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">239,426千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">239,426千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記には、厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 38,658千円</p> <p>(注)上記の退職給付費用には、厚生年金基金への拠出額13,932千円が含まれております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	103,268,417千円	年金財政計算上の給付債務額	100,257,152千円	差引額	3,011,265千円	退職給付債務	239,426千円	退職給付引当金	239,426千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度(複数事業主制度)に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,940,007千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務額</td> <td style="text-align: right;">104,939,014千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,999,007千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成21年6月30日現在) 0.48%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,809,765千円及び別途積立金810,758千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">254,021千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">254,021千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記には、厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 46,508千円</p> <p>(注)上記の退職給付費用には、厚生年金基金への拠出額14,601千円が含まれております。</p>	年金資産の額	93,940,007千円	年金財政計算上の給付債務額	104,939,014千円	差引額	10,999,007千円	退職給付債務	254,021千円	退職給付引当金	254,021千円
年金資産の額	103,268,417千円																				
年金財政計算上の給付債務額	100,257,152千円																				
差引額	3,011,265千円																				
退職給付債務	239,426千円																				
退職給付引当金	239,426千円																				
年金資産の額	93,940,007千円																				
年金財政計算上の給付債務額	104,939,014千円																				
差引額	10,999,007千円																				
退職給付債務	254,021千円																				
退職給付引当金	254,021千円																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,386千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">447千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">95,052千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,936千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,731千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65,187千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,531千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,378千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,495千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">141,658千円</td></tr> </table>	未払事業税	8,386千円	未払法定福利費	447千円	退職給付引当金	95,052千円	役員退職慰労引当金	7,936千円	貸倒引当金	1,731千円	その他有価証券評価差額金	65,187千円	減価償却限度超過額	790千円	繰延税金資産合計	179,531千円	特別償却準備金	3,378千円	その他有価証券評価差額金	34,495千円	繰延税金負債合計	37,873千円	繰延税金資産の純額	141,658千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,332千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">6,332千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,846千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,487千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,846千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,054千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">628千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,525千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">169,038千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">8,296千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">729千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,025千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">160,013千円</td></tr> </table>	有価証券評価損	13,332千円	在庫評価損	6,332千円	退職給付引当金	100,846千円	役員退職慰労引当金	8,487千円	貸倒引当金	1,846千円	その他有価証券評価差額金	46,054千円	減価償却限度超過額	628千円	繰延税金資産小計	177,525千円	評価性引当額	8,487千円	繰延税金資産合計	169,038千円	未収事業税	8,296千円	特別償却準備金	729千円	繰延税金負債合計	9,025千円	繰延税金資産の純額	160,013千円
未払事業税	8,386千円																																																				
未払法定福利費	447千円																																																				
退職給付引当金	95,052千円																																																				
役員退職慰労引当金	7,936千円																																																				
貸倒引当金	1,731千円																																																				
その他有価証券評価差額金	65,187千円																																																				
減価償却限度超過額	790千円																																																				
繰延税金資産合計	179,531千円																																																				
特別償却準備金	3,378千円																																																				
その他有価証券評価差額金	34,495千円																																																				
繰延税金負債合計	37,873千円																																																				
繰延税金資産の純額	141,658千円																																																				
有価証券評価損	13,332千円																																																				
在庫評価損	6,332千円																																																				
退職給付引当金	100,846千円																																																				
役員退職慰労引当金	8,487千円																																																				
貸倒引当金	1,846千円																																																				
その他有価証券評価差額金	46,054千円																																																				
減価償却限度超過額	628千円																																																				
繰延税金資産小計	177,525千円																																																				
評価性引当額	8,487千円																																																				
繰延税金資産合計	169,038千円																																																				
未収事業税	8,296千円																																																				
特別償却準備金	729千円																																																				
繰延税金負債合計	9,025千円																																																				
繰延税金資産の純額	160,013千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">36.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">93.5%</td></tr> </table>	法定実行税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	36.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	3.5	役員賞与	10.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.5%																																		
法定実行税率	39.7%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額の増減	36.7																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																				
住民税均等割等	3.5																																																				
役員賞与	10.3																																																				
その他	0.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.5%																																																				

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	441,073円19銭	1株当たり純資産額	428,817円93銭
1株当たり当期純利益	32,521円18銭	1株当たり当期純利益	100円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
損益計算書上の当期純利益	487,817	1,505
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	487,817	1,505
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,300	95,499
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	65,000	38,870
		小計	89,300	134,369
計		89,300	134,369	

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	其他有価証券	早期償還条項付ユーロ円建て他社株式転換特約付債	100,346	66,762
	満期保有目的の債券	期限前償還条項付・固定利付債(任意コール型)	500,000	500,000
	小計		600,346	566,762
投資有価証券	満期保有目的の債券	マルチコーラブル・円元本確保型クーポン日経平均リンク債	500,000	500,000
	小計		500,000	500,000
計			1,100,346	1,066,762

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(証券投資信託受益証券) エス・ビー・日本株オープン225	389,670	188,873
		(証券投資信託受益証券) 積立て株式ファンド	1,151,748	181,976
		(証券投資信託受益証券) 225IDXオープン	89,577	88,798
		(証券投資信託受益証券) DIAM高格付インカムOP毎月	100,000	76,610
		(証券投資信託受益証券) 三菱UFJインデックス225オープン	82,044	49,833
		(証券投資信託受益証券) 日本インデックスオープン225	70,000	43,736
		(証券投資信託受益証券) 株式インデックス225	119,000	41,864
計		2,002,039	671,691	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	816,561	1,595		818,156	430,245	29,520	387,910
構築物	82,530			82,530	56,342	3,451	26,187
機械及び装置	2,025,320	191,718		2,217,039	1,583,669	168,930	633,369
車両運搬具	4,045	2,563	2,680	3,927	2,031	981	1,896
工具、器具及び備品	74,302	450	1,284	73,468	58,499	6,981	14,968
土地	319,337			319,337			319,337
建設仮勘定	7,053	317,604		324,657			324,657
有形固定資産計	3,329,148	513,931	3,965	3,839,117	2,130,789	209,863	1,708,328
無形固定資産							
ソフトウェア	5,837			5,837	3,068	1,053	2,768
電話加入権	653			653			653
無形固定資産計	6,491			6,491	3,068	1,053	3,422
長期前払費用	852		466	385	60	60	325

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	コレットチャック部門設備	116,550千円
	切削工具部門設備	70,168 "
建設仮勘定	山梨工場 切削工具部門設備	317,604 "

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,968	6,095	3,233	3,291	7,538
役員賞与引当金	14,800	6,000	14,800		6,000
役員退職慰労引当金	19,990	7,390		6,000	21,380

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、前期計上額の修正による戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,191
預金	
当座預金	64,849
普通預金	29,122
定期預金	2,338,677
別段預金	342
小計	2,432,991
合計	2,434,182

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社真田	3,508
柳川精工株式会社	2,913
株式会社国興	2,601
東和機工株式会社	2,378
株式会社共和工機	1,806
その他	35,225
合計	48,434

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月	10,793
8月	12,132
9月	13,090
10月	8,617
11月	3,546
12月	254
合計	48,434

c 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
章和貿易股分有限公司	11,209
スター精密株式会社	6,495
ミネベア株式会社	3,552
株式会社JMP	2,928
山九株式会社	2,444
その他	147,660
合計	174,289

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
343,647	1,548,786	1,718,143	174,289	90.8	61.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(千円)
コレットチャック	4,404
合計	4,404

e 原材料

品名	金額(千円)
超硬チップ	27,766
カムブランク	13,565
鋼丸棒	2,432
超硬丸棒	215
合計	43,980

## f 仕掛品

品名	金額(千円)
コレットチャック	169,952
合計	169,952

## 負債の部

## a 買掛金

相手先	金額(千円)
日本コーティングセンター株式会社	3,161
株式会社美和テック	1,297
株式会社峰岸商会	745
オーエスジーコーティングサービス株式会社	144
有限会社 CERATIZIT japan	109
その他	32
合計	5,491

## (3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第2四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第3四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第4四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高 (千円)	522,039	428,125	257,763	276,034
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( ) (千円)	195,564	182,787	9,251	19,610
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	115,274	111,097	12,851	10,179
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	7,684.99	7,406.52	856.78	678.65

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>公告掲載URL <a href="http://www.a-one-seimitsu.co.jp/">http://www.a-one-seimitsu.co.jp/</a></p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月25日関東財務局長に提出の事業年度（第17期）（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年7月7日関東財務局長へ提出。

#### (2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書平成20年10月22日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期 （自平成19年7月1日 平成20年9月29日関東財務局長に提出  
至平成20年6月30日）

#### (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第19期 自平成20年7月1日 平成20年11月13日  
第1四半期 至平成20年9月30日 関東財務局長に提出

第19期 自平成20年10月1日 平成21年2月13日  
第2四半期 至平成20年12月31日 関東財務局長に提出

第19期 自平成21年1月1日 平成21年5月15日  
第3四半期 至平成21年3月31日 関東財務局長に提出

#### (5) 四半期報告書の訂正報告書

第19期第2四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月20日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年9月29日

株式会社エーワン精密  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 田 哲 生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月28日

株式会社エーワン精密  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹 本 憲 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エーワン精密の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エーワン精密が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。